



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所 東
コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森 望
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 垣口 裕則 (TEL) 050-7105-9084
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,059,378	2.7	728,935	—	765,970	—	441,870	—
2023年3月期	3,951,884	38.6	△52,056	—	△6,666	—	17,679	△79.4

(注) 包括利益 2024年3月期 541,394百万円(217.2%) 2023年3月期 170,672百万円(640.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	495.09	—	21.8	8.6	18.0
2023年3月期	19.81	—	1.0	△0.1	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 23,629百万円 2023年3月期 23,331百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,032,917	2,333,248	25.2	2,547.28
2023年3月期	8,774,425	1,839,782	20.4	2,004.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,273,157百万円 2023年3月期 1,788,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,154,990	△428,049	△488,906	564,427
2023年3月期	128,038	△417,884	117,104	322,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44,664	252.4	2.6
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44,659	10.1	2.2
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		20.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,450,000	9.6	330,000	△54.7	360,000	△53.0	260,000	△41.2	291.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	938,733,028株	2023年3月期	938,733,028株
② 期末自己株式数	2024年3月期	46,347,485株	2023年3月期	46,236,287株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	892,508,179株	2023年3月期	892,501,269株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2024年3月期 413,849株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,213,334	1.7	476,195	—	570,948	—	324,822	867.7
2023年3月期	3,158,856	45.1	△107,652	—	△20,045	—	33,564	△67.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	363.82	—
2023年3月期	37.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,554,755	1,387,472	18.4	1,554.25
2023年3月期	7,474,872	1,071,013	14.3	1,199.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,387,472百万円 2023年3月期 1,071,013百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

販売電力料の増加に加えて、原子力利用率の上昇や燃料価格の低下などにより火力燃料費や他社購入電力料が減少したことなどから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年4月30日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年5月1日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(当社の役職員が、福井県高浜町の元助役から多額の金品を受領していたこと等に関する業務改善命令を受けた対応)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社は、電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2020年3月29日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し(2020年3月30日)、業務改善計画に基づく再発防止に向けた具体的施策の決定およびその実行状況を経済産業大臣に報告しました(2020年6月29日、10月13日、2021年3月2日、12月27日)。

今後も取組みを確実に実行するとともに、外部の客観的な視点を踏まえ実行状況を検証し、必要に応じて改善策を加えるなど、引き続き、真にコンプライアンスを徹底できる企業グループへと再生できるよう、グループ一丸となって、全力で取り組んでまいります。

(特別高圧電力および高圧電力の取引における独占禁止法違反行為に係る業務改善命令を受けた対応)

当社は、特別高圧電力および高圧電力の取引に関し、公正取引委員会から、不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為があったと認定されました(2023年3月30日)。なお、当社は、排除措置命令および課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

本件事案については、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ関係者の皆さまに、多大なご心配、ご迷惑をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

当社は、電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2023年7月14日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し、経済産業大臣に報告しました(2023年8月10日)。

今後、二度とこのような事態を起こさないよう、再発防止策を徹底するとともに、コンプライアンスを重視する組織風土の醸成に取り組むことで、社会の皆さまからの信頼回復に、全力を尽くしてまいります。

(新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等に係る業務改善命令を受けた対応)

当社が他の小売電気事業者のお客さま情報を閲覧し活用していた問題、また、関西電力送配電株式会社がお客さま情報を漏洩させた問題につきましては、お客さま情報を不適切に取り扱い、小売電気事業者間の公正な競争を揺るがす事態を発生させたものであり、深くお詫び申し上げます。

当社は、電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2023年4月17日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し、経済産業大臣に報告しました(2023年5月12日)。業務改善計画に掲げた内部統制の強化や組織風土改革に全力で取り組むとともに、取締役会や監査委員会の関与強化により、外部の視点からも評価を行い、業務改善計画の取組みを確実に推進していきます。

当社グループは、真にコンプライアンスを徹底できる企業グループへと再生できるよう、グループ一丸となって、全力で取り組んでまいります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

当社グループを取り巻く事業環境は、国際情勢を受けた燃料市況の不安定化に加え、脱炭素化の潮流やデジタル化の急進により、先行き不透明な状況が続いております。こうした中において、「関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）」の取組みを着実に進捗させ、長年取り組んできた原子力7基体制を実現するとともにコスト構造改革等による成果が表れてきております。

当年度の小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、1,172億kWhと前年度に比べて5.1%増加しました。その内訳を見ると、「電灯」については、314億kWhと前年度に比べて1.7%増加しました。また、「電力」については、858億kWhと前年度に比べて6.4%増加しました。

収入面では、販売電力料が増加したことなどから、売上高は4,059,378百万円と、前年度に比べて107,494百万円の増収（+2.7%）となりました。

支出面では、原子力利用率の上昇や燃料価格の低下などにより火力燃料費や他社購入電力料が減少したことなどから、営業費用は3,330,442百万円と、前年度に比べて673,498百万円の減少（△16.8%）となりました。

また、和歌山発電所建設計画の中止を決定したことに伴い、126,495百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	増 減	
売 上 高	3,951,884	4,059,378	107,494	2.7%
営 業 損 益	△52,056	728,935	780,992	—
経 常 損 益	△6,666	765,970	772,636	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,679	441,870	424,191	—

【総販売電力量(小売、他社 計)】

(単位：百万kWh)

	2022年度	2023年度	前年度比(%)
総販売電力量(小売、他社計)	127,078	134,681	106.0
小売販売電力量	111,565	117,246	105.1
電 灯	30,904	31,416	101.7
電 力	80,661	85,830	106.4
他社販売電力量	15,513	17,435	112.4

- (注) 1. エネルギー事業のうち当社の数値を記載している。
 2. 総販売電力量は、提出日(2024年4月30日)現在において把握している電力量を記載している。
 3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【発電実績】

(単位：百万kWh)

種 別		2022年度	2023年度	前年度比(%)
発電電力量	自社			
	水力発電電力量	13,443	13,554	100.8
	火力発電電力量	45,394	39,230	86.4
	原子力発電電力量	26,544	42,085	158.5
	新エネルギー発電電力量	21	11	53.3
	他社受電電力量	49,127	48,374	98.5
	揚水発電所の揚水用電力量	△2,130	△2,909	136.6
合計		132,398	140,345	106.0
総販売電力量		127,078	134,681	106.0
出水率(%)		97.0	96.8	—

- (注) 1. 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。
 2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電等設備における太陽光による発電電力量である。
 3. 発電電力量と総販売電力量は、提出日(2024年4月30日)現在において把握している電力量を記載している。
 4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 5. 2022年度出水率は、1991年度から2020年度までの30カ年平均に対する比である。2023年度出水率は、1992年度から2021年度までの30カ年平均に対する比である。
 6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 7. 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
外部顧客への売上高	2022年度	3,109,708	469,975	222,828	149,370
	2023年度	3,335,680	341,880	225,369	156,447
	増減	225,971	△128,095	2,540	7,077
セグメント損益(経常損益)	2022年度	△27,405	△45,186	43,029	20,908
	2023年度	583,867	124,083	47,492	22,389
	増減	611,273	169,270	4,463	1,480

[エネルギー事業]

社会の変化に着実に対応すべく、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、再エネの主力電源化や原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用も含めた電源のゼロカーボン化に取り組み、また、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションをご提案・ご提供するとともに、水素社会に向けた検討・実証にも取り組むなど、お客さまや社会のゼロカーボン化の実現に向けて当社グループのリソースを結集してまいります。また、デジタル技術の活用や、競争力のある電源ポートフォリオの構築、燃料調達や需給運用の合理化といったコスト構造改革の取り組み等により、強靱な企業体質への改革に努めるとともに、エネルギーソリューションを軸とした様々なサービスの開発・提供を通じて事業の拡大を図り、中期経営計画で掲げた目標の達成に取り組みます。

収入面では、販売電力料が増加したことなどから、外部顧客への売上高は3,335,680百万円と、前年度に比べて225,971百万円の増収（+7.3%）となりました。

支出面では、原子力利用率の上昇や燃料価格の低下などにより火力燃料費や他社購入電力料が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は583,867百万円と、前年度に比べて611,273百万円の増益となりました。

[送配電事業]

送配電事業の一層の中立性を確保しつつ、安全かつ安定した電気を低廉な価格でお届けするため、電力系統の運用、送電、変電、配電の計画・工事などを行い、生活や産業の基盤を支える電力を供給しております。

また、脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会ニーズは多様化する中、それを支える基盤である送配電事業の重要性はこれまで以上に高まっていると認識しており、電力ネットワークの次世代化を進めるとともに、分散型電源などの多様な系統利用者の要請にも柔軟に系統利用サービスを提供し続け、お客さまや社会のご期待にお応えし続けてまいります。

収入面では、託送料金の改定などによる託送収益の増加があったものの、需給調整取引の単価下落により販売電力料が減少したことなどから、外部顧客への売上高は341,880百万円と、前年度に比べて128,095百万円の減収（△27.3%）となりました。

支出面では、需給調整取引の単価下落により購入電力料が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は124,083百万円と、前年度に比べて169,270百万円の増益となりました。

[情報通信事業]

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスをe o光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および、法人ソリューション事業などを展開しております。

収入面では、株式会社オプテージにおいて、株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティを吸収合併したことによりホームセキュリティサービスの収益が増加したことや、F T T Hサービスの収益が増加したことなどから、外部顧客への売上高は225,369百万円と、前年度に比べて2,540百万円の増収(+1.1%)となりました。

支出面では、株式会社関電システムズにおいて、システム開発案件が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は47,492百万円と、前年度に比べて4,463百万円の増益(+10.4%)となりました。

[生活・ビジネスソリューション事業]

不動産賃貸・分譲・管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、リース、コールセンター運営、メディカル・ヘルスケアなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、関電不動産開発株式会社の住宅分譲事業において、引渡戸数が増加したことや、賃貸事業において、ホテルの稼働率が向上したことなどから、外部顧客への売上高は156,447百万円と、前年度に比べて7,077百万円の増収(+4.7%)となりました。

支出面では、関電不動産開発株式会社の住宅分譲事業において、売上原価や委託費が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は22,389百万円と、前年度に比べて1,480百万円の増益(+7.1%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2022年度末	2023年度末	増 減	
資 産	8,774,425	9,032,917	258,492	2.9%
負 債	6,934,642	6,699,669	△234,973	△3.4%
(うち有利子負債)	(5,009,408)	(4,580,482)	(△428,926)	(△8.6%)
純 資 産	1,839,782	2,333,248	493,465	26.8%

自 己 資 本 比 率	20.4%	25.2%	4.8%
1 株 当 たり 純 資 産	2,004円24銭	2,547円28銭	543円04銭

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	増 減	
設 備 投 資 額	465,815	453,589	△12,226	△2.6%
減 価 償 却 費	306,067	327,298	21,230	6.9%

[資産・負債の状況]

資産は、和歌山発電所建設計画の中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失126,495百万円を計上したものの、設備投資額が減価償却費を上回ったことや、現金及び預金が増加したことなどから、前年度末に比べて258,492百万円増加（+2.9%）し、9,032,917百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて234,973百万円減少（△3.4%）し、6,699,669百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益441,870百万円を計上したことなどから、前年度末に比べて493,465百万円増加（+26.8%）し、2,333,248百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて4.8%上昇し、25.2%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて543円04銭増加し、2,547円28銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2022年度	2023年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,038	1,154,990	1,026,951	802.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,884	△428,049	△10,164	2.4%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△289,846)	(726,941)	(1,016,787)	(-)
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,104	△488,906	△606,011	-
現金及び現金同等物の期末残高	322,235	564,427	242,192	75.2%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損益が増加したことなどから、前年度に比べて収入が1,026,951百万円増加（+802.1%）し、1,154,990百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投融資の回収収入が減少したことなどから、前年度に比べて支出が10,164百万円増加（+2.4%）し、428,049百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が減少したことなどから、前年度に比べて支出が606,011百万円増加し、488,906百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

収入面では、総販売電力量の増加などにより増収を見込んでおります。

支出面では、総販売電力量の増加などにより火力燃料費や他社購入電力料の増加を見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおりとしております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	2023年度実績	2024年度見通し	増 減	
売 上 高	4,059,378	4,450,000	390,621	9.6%
営 業 利 益	728,935	330,000	△398,935	△54.7%
経 常 利 益	765,970	360,000	△405,970	△53.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	441,870	260,000	△181,870	△41.2%

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	2023年度実績	2024年度見通し
総 販 売 電 力 量	1,347億kWh	1,511億kWh
原 子 力 利 用 率	76.6 %	80 %程度
出 水 率	96.8 %	100 %程度
全日本原油C I F 価格	86.0ドル/バレル	80ドル/バレル程度
為 替 レ ー ト (インターバンク)	145円/ドル	145円/ドル程度

(注) 総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社の数値を記載している。

【影響額】

(単位：億円)

	2023年度実績	2024年度見通し
原子力利用率：1 %	52	51
出水率：1 %	15	15
全日本原油C I F 価格：1ドル/バレル	27	33
為替レート：1円/ドル	57	50

(注) 1. 上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2023年度の期末配当については、この方針に基づき、1株当たり25円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株当たり50円配当となります。

また、2024年度については、1株あたり60円（中間、期末とも30円）の配当を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産	7,509,794	7,592,242
電気事業固定資産	3,591,167	3,847,879
水力発電設備	300,579	302,437
汽力発電設備	260,956	261,905
原子力発電設備	903,806	1,140,381
送電設備	750,850	779,221
変電設備	425,872	427,858
配電設備	817,989	818,790
業務設備	113,216	115,477
その他の電気事業固定資産	17,896	1,807
その他の固定資産	959,936	962,955
固定資産仮勘定	850,237	502,873
建設仮勘定及び除却仮勘定	625,078	254,851
原子力廃止関連仮勘定	45,123	37,137
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	180,035	210,885
核燃料	494,026	488,716
装荷核燃料	72,327	82,547
加工中等核燃料	421,698	406,168
投資その他の資産	1,614,426	1,789,817
長期投資	510,004	660,581
関係会社長期投資	663,358	710,501
繰延税金資産	347,250	294,780
その他	120,232	149,964
貸倒引当金（貸方）	△26,421	△26,008
流動資産	1,264,630	1,440,674
現金及び預金	266,961	495,938
受取手形、売掛金及び契約資産	404,623	387,631
棚卸資産	251,514	255,671
その他	344,811	304,576
貸倒引当金（貸方）	△3,281	△3,143
資産合計	8,774,425	9,032,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,317,416	5,069,701
社債	1,600,020	1,493,500
長期借入金	2,577,807	2,392,577
債務保証損失引当金	1,844	1,973
退職給付に係る負債	362,293	358,279
資産除去債務	534,566	549,782
繰延税金負債	7,547	14,224
その他	233,336	259,362
流動負債	1,592,212	1,606,535
1年以内に期限到来の固定負債	518,324	541,598
短期借入金	155,520	156,981
コマーシャル・ペーパー	162,000	—
支払手形及び買掛金	189,699	160,645
未払税金	40,461	216,931
その他	526,206	530,378
特別法上の引当金	25,013	23,433
濁水準備引当金	25,013	23,433
負債合計	6,934,642	6,699,669
株主資本	1,617,548	2,014,641
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,854	67,002
利益剰余金	1,158,895	1,556,102
自己株式	△97,522	△97,783
その他の包括利益累計額	171,233	258,515
その他有価証券評価差額金	88,867	130,191
繰延ヘッジ損益	34,276	50,298
為替換算調整勘定	48,811	76,550
退職給付に係る調整累計額	△722	1,475
非支配株主持分	51,001	60,091
純資産合計	1,839,782	2,333,248
負債純資産合計	8,774,425	9,032,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	3,951,884	4,059,378
電気事業営業収益	2,993,385	3,121,067
その他事業営業収益	958,498	938,310
営業費用	4,003,940	3,330,442
電気事業営業費用	3,176,154	2,541,644
その他事業営業費用	827,785	788,797
営業利益又は営業損失(△)	△52,056	728,935
営業外収益	96,340	96,975
受取配当金	18,793	27,878
受取利息	2,145	6,053
為替差益	5,050	18,333
持分法による投資利益	23,331	23,629
その他	47,018	21,079
営業外費用	50,949	59,940
支払利息	24,324	29,059
その他	26,625	30,880
当期経常収益合計	4,048,224	4,156,353
当期経常費用合計	4,054,890	3,390,383
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△6,666	765,970
繰上準備引当又は取崩し	△837	△1,580
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△837	△1,580
特別損失	—	126,495
発電所建設中止損失	—	126,495
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,828	641,054
法人税、住民税及び事業税	10,793	157,645
法人税等調整額	△37,436	34,969
法人税等合計	△26,643	192,614
当期純利益	20,814	448,440
非支配株主に帰属する当期純利益	3,134	6,569
親会社株主に帰属する当期純利益	17,679	441,870

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	20,814	448,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	34,735
繰延ヘッジ損益	114,979	17,907
為替換算調整勘定	15,324	12,395
退職給付に係る調整額	1,227	334
持分法適用会社に対する持分相当額	18,396	27,581
その他の包括利益合計	149,858	92,954
包括利益	170,672	541,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,735	529,153
非支配株主に係る包括利益	5,936	12,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,728	1,175,509	△97,536	1,634,021
当期変動額					
剰余金の配当			△44,664		△44,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,679		17,679
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△1		51	49
利益剰余金から資本剰余金 への振替		1	△1		—
連結範囲の変動		△25	1,550		1,525
持分法の適用範囲の変動			8,821		8,821
連結子会社の増資による 持分の増減		0			0
連結子会社株式の取得による 持分の増減		139			139
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		10			10
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	125	△16,614	14	△16,473
当期末残高	489,320	66,854	1,158,895	△97,522	1,617,548

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,057	△86,307	24,439	△1,636	25,552	45,983	1,705,557
当期変動額							
剰余金の配当							△44,664
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,679
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							49
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結範囲の変動							1,525
持分法の適用範囲の変動							8,821
連結子会社の増資による 持分の増減							0
連結子会社株式の取得による 持分の増減							139
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							10
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△189	120,583	24,372	914	145,681	5,017	150,699
当期変動額合計	△189	120,583	24,372	914	145,681	5,017	134,225
当期末残高	88,867	34,276	48,811	△722	171,233	51,001	1,839,782

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,854	1,158,895	△97,522	1,617,548
当期変動額					
剰余金の配当			△44,663		△44,663
親会社株主に帰属する 当期純利益			441,870		441,870
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		△0		74	74
利益剰余金から資本剰余金 への振替		0	△0		—
連結範囲の変動		—	—		—
持分法の適用範囲の変動			—		—
連結子会社の増資による 持分の増減		—			—
連結子会社株式の取得による 持分の増減		128			128
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		—			—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	147	397,207	△261	397,093
当期末残高	489,320	67,002	1,556,102	△97,783	2,014,641

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,867	34,276	48,811	△722	171,233	51,001	1,839,782
当期変動額							
剰余金の配当							△44,663
親会社株主に帰属する 当期純利益							441,870
自己株式の取得							△336
自己株式の処分							74
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の取得による 持分の増減							128
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,323	16,022	27,738	2,197	87,282	9,089	96,372
当期変動額合計	41,323	16,022	27,738	2,197	87,282	9,089	493,465
当期末残高	130,191	50,298	76,550	1,475	258,515	60,091	2,333,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,828	641,054
減価償却費	306,067	327,298
原子力発電施設解体費	16,506	19,496
原子力廃止関連仮勘定償却費	7,986	7,986
核燃料減損額	20,015	33,254
発電所建設中止損失	—	126,495
固定資産除却損	7,846	10,402
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,485	△3,511
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	△837	△1,580
受取利息及び受取配当金	△20,938	△33,932
支払利息	24,324	29,059
売上債権の増減額(△は増加)	△96,514	17,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,433	△28,690
その他	△109,823	25,432
小計	140,885	1,170,263
利息及び配当金の受取額	28,746	44,343
利息の支払額	△22,958	△27,140
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,635	△32,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,038	1,154,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△475,960	△456,335
固定資産の売却による収入	29,225	24,123
投融資による支出	△44,340	△27,814
投融資の回収による収入	58,496	25,488
その他	14,694	6,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,884	△428,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	175,648	126,947
社債の償還による支出	△50,100	△190,000
長期借入れによる収入	626,841	117,836
長期借入金の返済による支出	△435,348	△327,271
短期借入れによる収入	267,601	265,321
短期借入金の返済による支出	△264,688	△265,294
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	731,000	90,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△879,000	△252,000
配当金の支払額	△44,659	△44,670
その他	△10,191	△9,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,104	△488,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,921	4,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,820	242,192
現金及び現金同等物の期首残高	490,491	322,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	564	—
現金及び現金同等物の期末残高	322,235	564,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(追加情報)

- ① 「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号。以下「改正法」という。)および「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号。以下「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号。以下「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産(解体省令第5条第3項ただし書の要引当額の相当額を含む。)については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、解体省令の定める積立期間(運転を廃止した特定原子力発電施設に係る積立期間については、解体省令第5条第6項による経済産業大臣から通知を受けた期間)にわたり、定額法により費用化していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなる。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなる。

これにより、翌連結会計年度において、原子力発電設備(資産除去債務相当資産)20,065百万円および資産除去債務537,568百万円を取崩す予定である。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため機構に支払わなければならない金銭の総額は、今後、経済産業大臣から通知される予定であり、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上する予定である。

また、改正省令附則第8条の規定により9,377百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上する予定である。

- ② 執行役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の執行役および執行役員(いずれも国内非居住者である者を除く。併せて以下「執行役等」という。)を対象とした、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「信託口」という。)と称される仕組みを採用し、当社が拠出する執行役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、執行役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において490百万円、413,849株である。

③ 特別損失の計上

和歌山発電所建設計画の中止

当社は、2023年12月19日に、和歌山発電所建設計画の中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失126,495百万円を発電所建設中止損失として計上している。

④ 減損損失

イ. 減損損失の金額および内訳

用途	種類	場所	金額(百万円)
和歌山発電所建設計画	建設仮勘定 (土地、構築物、その他)	和歌山県和歌山市	126,495

ロ. 減損損失を認識するに至った経緯

当社は、1990年代当時、電力需要の大幅な伸びに対応すべく和歌山発電所建設計画を進めていたが、その後の需要低迷などの要因により、2004年から工事を中断していた。今般、電気事業を取り巻く事業環境の変化を踏まえると、和歌山発電所建設計画を推進できる見通しが得られないことから、2023年12月19日に建設計画の中止を決定した。

当社では、電気事業固定資産および建設仮勘定を一つの資産グループとしているが、建設計画の中止を決定したことに伴い、当該建設仮勘定は電気事業の用に供さないことが確定したため、別個の資産グループとして扱うこととした。また、建設計画の中止が当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させる事象にあたり、減損の兆候があると判断した。

ハ. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、当該資産グループの大半を占める土地および土地と一体の構築物については不動産鑑定士による鑑定評価額から、処分費用見込額を控除した価額としている。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という。)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社執行役会議が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公正な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」の4事業を報告セグメントとしている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を経常利益から除いた利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,335,680	341,880	225,369	156,447	4,059,378	—	4,059,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	203,519	674,395	76,011	38,574	992,500	△992,500	—
計	3,539,199	1,016,276	301,381	195,022	5,051,879	△992,500	4,059,378
セグメント利益	583,867	124,083	47,492	22,389	777,832	△11,862	765,970
セグメント資産	8,065,610	2,657,993	332,086	833,001	11,888,691	△2,855,774	9,032,917
その他の項目							
減価償却費	168,489	107,705	43,261	12,027	331,484	△4,185	327,298
受取利息	17,017	75	2	405	17,499	△11,446	6,053
支払利息	29,059	9,721	203	1,506	40,490	△11,431	29,059
持分法投資利益	23,629	—	—	—	23,629	—	23,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	204,259	146,829	41,125	66,397	458,612	△5,023	453,589
持分法適用会社への投資額	511,779	—	—	—	511,779	—	511,779

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△11,862百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,855,774百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,185百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 受取利息の調整額△11,446百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5) 支払利息の調整額△11,431百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,023百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)と調整を行っている。
 3. 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,004.24円	2,547.28円
1株当たり当期純利益金額	19.81円	495.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度末474,378株、当連結会計年度末413,849株である。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度483,588株、当連結会計年度427,522株である。
 4. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	1,839,782百万円	2,333,248百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	51,001百万円	60,091百万円
(うち非支配株主持分)	51,001百万円	60,091百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,788,781百万円	2,273,157百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	892,496,741株	892,385,543株

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,679百万円	441,870百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	17,679百万円	441,870百万円
普通株式の期中平均株式数	892,501,269株	892,508,179株

(重要な後発事象)

該当事項なし。